

13. 欧州におけるグローバル経済化と構造改革の課題に関する調査研究

第1章 グローバル化の進展とヨーロッパの構造改革 福祉国家の見直し

ユーロは誕生以来、長期低落を続けていたが、その後米国経済の減速によってユーロの対ドル相場は反転して上昇過程に入った。ユーロ誕生の評価にあたっては、ヨーロッパにおける税制改革、年金改革、民営化などの急激な構造改革の進展に注目すべきである。この構造改革はグローバリゼーションとIT革命、特にユーロ誕生によって天火された。その背景として、「小さな政府」や「福祉抑制」を迫られた「欧州社会主義の死」がある。

第2章 EUの税制調和化について一税制分野での構造改革

経済通貨同盟（EMU）創設によって、ユーロが導入された後は、加盟国間における税制の相違が、域内通商に対する残された主要な障壁の一つとなっている。税制の相違は、域内における企業活動の条件を異なるものにし、域内における競争を歪曲する要因となっている。しかし、他方で、税制は社会保険政策と同じく加盟国が主権を強く保持している領域であり、ECの権限は十分には及んでいない。

第3章 EUの経済構造改革とリスク・キャピタル育成案

ユーロ導入によって欧州経済は物価安定を第一義とする金融政策を軸に運営されている。ユーロ安のもとで高失業の解消には持続的な経済成長の実現が必要だ。2003年3月のリスボン欧州理事会は、情報通信技術（IT）の革新をはじめとする先端技術を利用して、洗剤成長率を高め、2010年までにEUを世界一競争力ある「知識をベースとした経済」に構造改革する長期的な「リスボン戦略」を決定した。

第4章 フランス経済のグローバル化と構造変化 資本主義モデルの変容と再編成

フランス経済は主要先進工業国の中では米国を除いて経済成長率が最も高く、ドイツに変わってヨーロッパ経済の「機関車」になったと指摘する向きも多い。このような良好なパフォーマンスの背景として、景気サイクルの短・中期周期の上昇局面の同時発生、ニュー・エコノミー経済・資産インフレ経済への移行、フランス型資本主義モデルの変化、サプライ・サイド経済政策の効果が考えられる。

第5章 グローバリゼーションとコーポレートガバナンス（日・欧・米）

現在、日本でコーポレートガバナンスの議論が急速に高まっているが、そもそもバブル崩壊後の企業の不祥事や金融機関を中心とする大型倒産が次々と表面化したことに端を発する。近年企業活動は、国境を越えて展開されており、投資家の短期・長期の資金も国境を越えて移動していることから、日本の企業システムについて、国際的な基準に則る形で統一するべきだとの主張が強く、そのモデルとして、米国型のシステムが脚光を浴びてい

る。

第6章 EUにおける労働市場改革と労働市場の変化

EUレベルの労働政策は、1970年代に本格化するが、為替市場の混乱、石油危機などを背景に、失業率が急上昇するようになったからである。その後も、市場統合などによって雇用に悪影響が及ぶと懸念されたことなどから様々な措置が講じられた。1990年代に入ると、EUの労働政策のスタンスは大きく変化する。雇用拡大には職業訓練など、労働力のサプライ・サイドの改革、いわゆる「積極的労働市場政策」が必要との認識が強まった。

第7章 EUにおける民営化の最近の動向 フランス、イタリアの事例

1980年代以降、イギリスのサッチャー政権は、「小さい政府」のもとでの自由競争社会を追求したこの分野の先駆者であったが、フランス、イタリアなどの混合経済システムをとる大陸ヨーロッパ諸国でも、規制緩和・民営化が活発化している。特に、1990年代のEU市場統合化や通貨統合化とユーロの誕生、EUレベルの電気通信・金融・郵便などの規制分野の自由化、税制再建などがその背景にある。

第8章 ポーランドの農業構造改革とEU加盟

ポーランド農業は、今、EU加盟に備えて様々な構造改革に取り組んでいる。政府は農業交渉に先立ち、EUに対してポジション・ペーパーを提出、その中で、統一管理コントロールシステム(IACS)の費用のEU側の一部負担などを要求した。これを受けて2000年12月に農業交渉が開始され、2002年半ばまでに終了して2003年1月にはEU加盟が実現されるとみられている。

第9章 EU市場統合とビジネス上の障壁と課題

市場統合が完成し、欧州市場は1つとみられているが、実際は、国境を越えて円滑にビジネス展開するには問題が多い。これはEU市場を各国毎に分析する障壁を除去する市場統合化計画で積み残した案件があることや、その後の欧州の経済・社会の変化に対応して新たに導入される規制・基準などがあるからである。欧州委員会も、現状では真の市場統合には程遠く、引き続きビジネス上の渉外の除去に取り組む必要性を強調している。

第10章 IT(情報技術)革命とICT(情報通信技術)産業の動向

EU情報通信産業はME技術革新、デジタル技術革新に乗り遅れた結果、各国政府の産業技術開発計画の実施にもかかわらず、ほとんどのナショナル・フラグ・メーカーは姿を消した。他方、電気通信産業は技術の陳腐性とディジタル標準化から政府系通信サービス企業をして生き残った。IT革命によって、これまで技術進歩を受け入れなかった通信、放送業界の垣根が取り払われつつあり、同時にディジタル化を通じてインターネットと情

報処理技術との一体化が進んでいる。